

寄稿 日本貿易会創立60周年を迎えて

—「顔の見える貿易会」をめざして



室伏 稔 (むろふし みのる)
社団法人日本貿易会 名誉顧問
伊藤忠商事株式会社 相談役

私が日本貿易会会長に就任したのは1996年5月である。それから4年間の在任中、常に心掛けてきたのは「顔の見える貿易会」であり、「行動する貿易会」であった。

戦後の発足当時は経済団体であった日本貿易会は、貿易商社の業界団体となったが、貿易立国は依然として日本の国是であり、だからこそ私は、たとえ日本貿易会が業界団体であっても、貿易という日本の生命線を担う業界団体であるかぎり、世界経済のグローバル化が急速に進むにつれて、その重要性においては経済団体に対して一歩も引けを取るものではないと信じ、自負してきた。

折しも、会長就任2年目の1997年は、日本貿易会の創立50周年にあたっており、3つの記念プロジェクトを実行することを決定した。

第1は、日本貿易会50年史の刊行である。ご承知のとおり、業界団体であれ、企業であれ、50年、半世紀というのは、最も重要な節目であり、創立からの発展の時期であることが多いものである。これが100年史となると、必ずそこには栄枯盛衰があって、衰退期というものに伴うのだが、50年史にはまずそれがない。したがって、おおむねどんな50年史でも、最盛期というものが語られるのである。光と影があるなら、人はまず光を好むものであろう。そういう意味で、私が会長に就任した時期は大変幸運であったと言えるだろう。

第2は、日本貿易会の抜本的な改革を行ったことである。世の中はバブル崩壊の大混乱の真っただ中、すでに金融機関をはじめ、あらゆる企業が生き残りをかけ、過剰な債務、設備、人員の削減に追われる状況の中、日本貿易会も出直し的な抜本改革を迫られることになった。

伊藤忠商事の丹羽会長（当時副社長）を委員長として、副会長会社の経営企画担当役員をメンバーとして「日本貿易会のあり方」特別委員会を組織し、日本貿易会専務理事を事務局長に、常務理事、運営委員会を事務局とし、会費の削減、各委員会組織の簡素化・活動の見直しと、経費の徹底的な削減、関西事務所の閉鎖、日本貿易会スタッフの削減など、改革の検討項目はあらゆる側面にわたった。今日、日本貿易会活動が簡素、効率的なものとなっているとすれば、もちろん、その後の10年間の歴代会長、日本貿易会スタッフの努力、会員の皆さんの絶大なご協力あってのことではあるが、このときの特別委員会の諸施策がベースとなったのではないかと思う。

改革というものは、「言うは易く、行うは難し」で、実行可能な案を作ることも難しいが、それを実行することはもっと難しいものである。中国のことわざにも「上に政策あれば下に対策あり」という言葉があり、日本貿易会の場合も、もし官僚的なスタッフが多くて、改革案を骨抜きにしようとするれば、何も実行されなかったかもしれない。しかし、その後の10年間、日本貿易会の専務理

事以下スタッフは忠実にこの改革案を実行に移した。このことは高く評価されてしかるべきであり、誇ってよいことだと思う。

第3は、これからの総合商社の進路を示すための出版物の刊行である。それが98年4月に刊行された「商社の未来像」という本である。中谷巖多摩大学学長（当時一橋大学教授）を主査として、運営委員会6社のメンバーに3社を加え、9商社のメンバーで編集委員会を組織し、その後、多少メンバーの変更はあったが起草委員会を設け、さらに常任理事会メンバーの社長や、OBの皆さんにもご協力をいただいて、刊行の運びとなった。

日本貿易会という業界団体が主体となって、東洋経済新報社のご協力も得ながら、曲がりなりにも自力で出版事業を手掛けたということは、これまで前例のないことであり、中谷教授の知名度に負うところ大であったとはいうものの、事業としても成功したということはまさに画期的なことであったと思う。本が出版された後、経団連会館でのシンポジウムの開催、英訳して外国人記者クラブでの講演と、大いに宣伝に努めたことも効果的であったと思う。

こういったタスクフォース型プロジェクトというものは、熱意、コミュニケーション、リーダーシップの3つがそろわないと決してうまくはいかないものである。

私も何度かこの委員会に顔を出して、自分の意見を言わせてもらったが、中谷教授とメンバーと事務局の一体感、自由闊達な意見交換、どの商社も経営的には逆境の中にありながら、これを逆に新たな飛躍へのチャンスととらえ、商社の進むべき指針を与えようとする意気軒高な熱気を感じたものだった。

これは東西冷戦が終焉した90年代半ば以降の時期には、IT革命が始まり、グローバリゼーションが進み、新しいビジネスモデルが生まれるという期待が大きかったからであろう。確かに97年には先進国の対アジア金融政策の失敗によって、通貨・経済危機が起り、アジアの国の中にはその後遺症がまだに残っているところもあるが、中国を筆頭にアジアの急激な発展への胎動はすでに始まっていた。この日本貿易会の出版事業は、その後もITビジネス、中国ビジネス、アジアの長期展望などをテーマに、引き続き行われており、日本貿易会の知見、提言を世に問うツールとなっている。

今、日本貿易会創立60周年を迎え、世界のグローバリゼーションとIT化が進展し、世界経済の同時性がますます強まる中、世界的に格差社会、社会不安とテロリズム、環境問題が暗雲のように広がっている。自動車、IT産業とともに総合商社グループは、日本の三大リーディングインダストリーを形成するものとして、この不確実性の大きなリスクの中で、フロントランナーとして誤りなく日本とアジアの牽引車となって走り続ける使命を担っていると言える。

今や、人類史上最大の繁栄と、一方では人類存亡の危機が並存する時代にあり、これからの10年間は、あるいは人類の未来を決定しかねない10年となるかもしれない。

もはや一國繁栄主義、エネルギー・資源帝国主義は許される状況ではない。アジアにおける民族、宗教、文化、言語の違いを超えて、すべての国が共存共栄の道を模索しなければならない。時あたかも澎湃として起こってきた北東アジア、東南アジア、南西アジア、大洋州にまたがる地域連携、あるいは地域統合への動きは、アジア・大洋州の国々の暗黙の合意から、明示的な形へと、このような共通のコンセンサスが醸成されつつあることを示すものであると思う。

「顔の見える貿易会」「行動する貿易会」として、日本貿易会のますますの多面的な活躍と、CSR（企業の社会的責任）としての国際貢献を心より祈念する次第である。

